

令和元年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産部会 主な意見等

日時：令和元年9月4日（水） 13:30～15:00

場所：水産会館

出席：部会員10名出席（うち1名は代理出席）、1名欠席

議事：（1）地域の団体・事業者との意見交換会の概要

（2）第3期産業振興計画実行3年半の取り組みの総括

概要

- ・これまでの取組内容等について反対意見はなし。
- ・水産加工施設におけるHACCPの義務化について意見があった。
- ・外国人労働者の受け入れについて複数の意見があった。

（1）地域の団体・事業者との意見交換会の概要

（西内部会員）

- ・県外の研究者から、1年後には高知のキンメダイが不漁になるのではないかと聞いた話を聞いた。県はこの情報を把握しているのか。

（三嘴水産試験場長）

⇒関東地方で漁獲されるキンメダイと本県で漁獲されるキンメダイは資源的な交流があると言われており、毎年、関東地方の関係県との協議の場に参加している。関東地方のキンメダイの漁獲量は減少してきており、資源状態があまり良くないといったデータも示されていることから、釣り針の数を減らすなど資源管理の取組が行われている。一方で、本県においては、資源の状態が悪化しているといった話は漁業現場からは聞いていない。

（2）第3期産業振興計画実行3年半の取り組みの総括

（浜町部会員）

- ・HACCPの取得が義務化になった場合、県版HACCPのどのステージからが認められるのか。平成30年は県版HACCPのステージ2以上を取得した事業者が13事業者と説明があったが、ステージ3以上が認められるのであれば、ステージ2ではなく、ステージ3以上の取得を推進する必要があるのではないかと。

（濱田水産流通課長）

⇒担当部局からは、義務化のレベルでは県版HACCPのステージ2レベル相当と聞いているが、義務化されるレベルとはイコールではないとの話。ステージ3をとっていただきたいのは外商を進めていくうえで、高知県の売りに繋がることから事業者の皆さんにお願いしているところ。

（浜町部会員）

- ・複数の企業が定置網漁業への参入に興味を示していると説明があったが、興味を示している企業は人材の確保に関する課題はないのか。

（池漁業管理課長）

⇒大型定置網の操業には10人以上必要であるため、人材の確保に対する心配の声も聞いている。県外の企業の場合、半数は自社の職員を移住させ、残りの半数は地元で雇用したいといった話や、外国

人労働者の雇用についても検討が必要といった話がある。

(浜町部会員)

- ・昨年か一昨年、鈴定置から高齢化や後継者不足によって人手が足りないため、外国人研修生の受け入れについて質問を受けたため、漁協や水産振興部に相談するように話をした。県に対してこれまでに相談はあったのか、その場合、どのような相談があったのか。また、今後どのように対応しようと考えているのか。人材の確保については重要な問題で、定置網に新規参入してくる企業がある一方で、高齢化によって廃業する定置網もある。まずは既存の定置網を守っていくことが重要ではないか。外国人労働者の確保においては、社会保障制度や就業規則などをすべてクリアしないと認めてもらえない。現状の定置網では、外国人労働者の受け入れは難しいため、県や漁協が指導する必要があるのではないか。

(岩崎漁業振興課長)

- ⇒定置網漁業への外国人技能実習生の受け入れは可能であるが、受け入れを行う監理団体をどこが担うかが課題となる。入管難民法の改正では、特定技能1号について明らかになっていない部分もあるが、外国人の受け入れについてご相談いただければ、対応させていただく。
- ⇒日本人の漁業就業者の確保については、漁業就業支援センターを本年4月に立ち上げ本格的に取り組みを行っているところ。定置網漁業では、まずは漁業を体験していただく短期研修や雇用型漁業に対する支援制度を用意している。雇用型漁業の長期研修では月10万円の県の支援と市町村の5万円の上乗せ支援もあり、すでに活用いただいている地域もある。生産量を確保して地域の活性化を図っていくことが重要と考えており、移住促進・人材確保センターとも一体となって新規就業者の確保に取り組んでまいりたい。

(浜町部会員)

- ・県や漁協に相談をすればアドバイスや支援をいただけることは理解している。当社も県や国の支援もいただきながら事業を行ってきた。一番の問題は、人手不足などの問題を抱えながら漁業者が相談にいかないこと。黒潮町には県漁協の佐賀統括支所があるが、漁協などが漁業者を訪問し、困り事がないか確認し、アドバイスを言い、導いていく必要がある。すくも湾漁協の場合は、積極的に動かされており、中型まき網にも外国人技能実習生を受け入れるなど、しっかりと対応している。漁業者は困り事があれば相談に行く必要がある。

(岩崎漁業振興課長)

- ⇒1軒1軒の漁業者を訪問することは難しいが、水産振興部には漁業者の意見を拾い上げることができる機関として漁業指導所があり、漁協に対して声掛けをさせていただく。漁業就業支援センターの職員も漁業現場をまわっており、漁協への情報収集など、能動的に動いて支援してまいりたい。

(山下部会員)

- ・高知県は他府県と比べて賃金が安いいため、日本人だけでなく、外国人労働者の確保も難しくなることを危惧している。真剣に取り組んでいかないと前に進まないのではないか。

(浦尻部会員)

- ・外国人労働者の確保は日本国内だけでなく、韓国など海外との競争は避けられない状況。宿毛湾の中型まき網では外国人技能実習生を受けて入れているが、監理団体として事務量は多い。先日、幡多のフォローアップ会議に出席したが、幡多地域では四万十市に外国人労働者を受け入れるための研修センターをつくり、農林水産業や加工業などすべての分野への受け入れを行うことができる組

織が必要という話をしたところ。産業振興計画で補助を行ったが、それを動かす人がいないという問題が現実になってくる。部長段階の話ではあるが、東、中央、西部に受け入れ組織ができれば、外国人労働者の受け入れは状況が変わってくると考える。

(田中部長)

⇒外国人労働者に関しては、委員のお話にもあったように水産に限らず県全体の話であるため、県庁内で情報を共有し、できる対策は早急にとっていきたいと考えている。ご意見を踏まえて進めていきたい。

(中田部会員)

・県が多面で様々な取組を行っていることはよくわかったが、漁船漁業については、どういう方向で取り組んでいくかビジョンが必要と考える。様々な取組が必要であることは理解するが、高知の水産といえばかつおとまぐろが中心のため、かつお、まぐろについても産業振興計画のビジョンに入れていただきたい。

(浦尻部会員)

・黒潮牧場の高機能化では、ソナーやレーダーを黒潮牧場に付設すると聞いているが、西部地域の漁業者からはソナーなどではなく、13号で情報発信しているような水温や流速などの情報が知りたいという意見がある。黒潮牧場では競争して魚を釣っている状況で、ソナーをつけると戦闘力の高い早い船だけが先に漁獲し、弱い船は置き去りになるという意見がある。黒潮牧場の高度化については、漁業者の意見を考慮して対応していただきたい。

(岩崎漁業振興課長)

⇒このことについては、黒牧管理運営委員会が出たご意見として承っている。すべての黒牧に機器をつけるのは困難であることから、どの黒潮牧場に機器を設置するかについては試験結果や黒牧管理運営委員会の意向も十分に反映しながら高知マリンイノベーションを推進してまいりたい。

(浦尻部会員)

⇒火光利用まき網によるかつおの活餌採捕試験については、漁業者の反対によって実施は困難との説明があった。昨年の専門部会では、漁協が火光利用まき網の許可を取り、まずは小型船で5海里以内で操業。土佐清水、佐賀、宿毛に活餌の基地ができれば、鹿児島や宮崎の19トン船も入港し、かつおの水揚げ量が上がるのではないかと内容の発言させていただいた。漁業者にはどのように説明し、どのような反対意見が出たことで取組が困難になったのか教えていただきたい。

(池漁業管理課長)

⇒まず、地区の代表者に対して、宿毛湾の小型まき網漁業の規模（船外機と本船の2隻で操業）で操業することを説明。操業場所、期間、時期、回数についても、事前に説明させていただいた。地区の代表者からは、新しい漁業の定着が見込まれるため期待しているといった意見や、19トンかつお一本釣りの船主からは技術的には難しいと思うが、頑張ってほしいという意見があった。しかし、漁業者を集めた説明会では全会一致で反対となり、光で魚を集めることには反対で、まき網によって根こそぎ捕られることを危惧しているという意見があった。近隣の定置網やバッチ網漁業など、他の漁業への影響を懸念する声もあがった。県漁協とも相談し、これだけの反対がある中、直ちに試験操業を行うことは困難と判断した。

(木下部会員)

・未利用漁場の調査については、県東部においても、何年も操業していない未利用魚場があるが、調

査を行う予定はないか。

(池漁業管理課長)

⇒昨年度は上ノ加江、矢井賀、興津の3ヵ所で調査を実施。定置網を再開する場合、地元の同意が大前提であるため、調査を行った3ヵ所では、企業参入などについて地元の了解を得たうえで調査を行った。県東部にも未利用漁場があることは把握しているが、地元との調整に要する期間などを考慮し、前述の3ヵ所で調査を行った。提案いただければ事前調査も検討させていただく。

(米沢専務)

・漁村提案の7地域とはどこの地域か。

(岩崎漁業振興課長)

⇒室戸市、中芸地区、須崎市、中土佐町、黒潮町、土佐清水市、宿毛市・大月町の7地域。

(米沢専務)

・市場対応力のある産地加工体制の確立では、県西部には一定加工施設が整備されているという話があるが、県中・東部ではどのような加工施設を想定しているのか。

(濱田水産流通課長)

⇒現状では、具体的な想定はないため、漁協などからの情報収集から始めたいと考えている。

以上